



バリアフリー情報の共有・活用に関する検討

令和3年4月

政策統括官付



1. 歩行者移動支援におけるデータ活用に関する 事業者ヒアリング

- バリアフリー情報を保有する自治体・民間事業者のオープンデータ化、及びアプリ事業者のオープンデータの活用の促進を目標とし、ヒアリング調査を実施した。
- ヒアリングの結果、7つの企業・団体よりオープンデータ化に賛同をいただいた。公開されたバリアフリー情報は、バリアフリー情報を提供するアプリやサイトに活用される見込みである。

————— データ提供の協力企業・団体と公開されたバリアフリー情報のデータ —————

企業・団体名	公開データ	トイレ				エレベーター		エスカレーター	駐車場		出入口			授乳室	視覚障害者誘導用ブロック
		一般	車いす 使用者 対応	オスト メイト 対応	おむつ 交換台	車いす 使用者 対応	視覚 障害者 対応		一般	優先	段差 対応	スロー プ	車いす 対応の 幅		
横浜銀行	店舗のバリアフリー情報	○	○	○	○	○		○		○	○	○			○
東日本銀行				○						○	○	○	○		○
京浜急行電鉄	駅のバリアフリー情報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小田急電鉄			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県地域福祉課	県内の多目的トイレ情報		○	○											
そごう・西部(セブン&アイHD)	店舗のバリアフリー情報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フードシステムズ(セブン&アイHD)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 本事業を通して、新たに多くのバリアフリー情報がオープンデータとして公開された。
- さらなる新規データの公開及び、オープンデータの活用を促進するため、バリアフリー情報のオープンデータを広く周知することを目的として、プレスリリースを4月9日付けで発出した。

プレスリリース文

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和3年4月9日
政策統括官付

誰もが移動しやすい社会の実現に向け、オープンデータ化を拡大！

～自治体・民間企業保有のバリアフリー情報をオープン化！ データの活用促進～

神奈川県および国内民間企業等5社が保有する施設のバリアフリー情報を、誰でも活用できるオープンデータとして整備・公開します。

- 国土交通省ではユニバーサル社会の構築に向け、障害者（車いす使用者等）や高齢者をはじめ誰もがストレス無く移動できる環境を実現するため、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及展開を推進しています。
- 民間事業者等より様々な移動支援サービスが提供される環境を整備するためには、バリアフリー情報を誰もが使えるようオープンデータとして整備・公開されることが重要です。
- 今回、神奈川県および小田急電鉄株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、京浜急行電鉄株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行の6団体と連携し、各団体が保有するバリアフリースイレやエレベーターの情報といった店舗等施設のバリアフリー情報をオープンデータとして公開しました。（民間企業と連携した取組としては初の試みです。）
- 引き続き、国土交通省では官民連携でバリアフリー情報のオープンデータ化・活用の取り組みを推進します。



- 本調査を通して、データ提供主体は、自ら収集したデータを各社・団体ごとのデータフォーマットで保有しているため、データ活用主体がオープンデータの利用を希望する場合は、各社・団体のデータを自社・団体の運営するサービスに沿ったデータフォーマットへ変換する必要があること、データ提供主体・活用主体ともに、個別に連絡・調整を行う必要があるため、データを流通させるためのコミュニケーションにかかるコストが大きい。

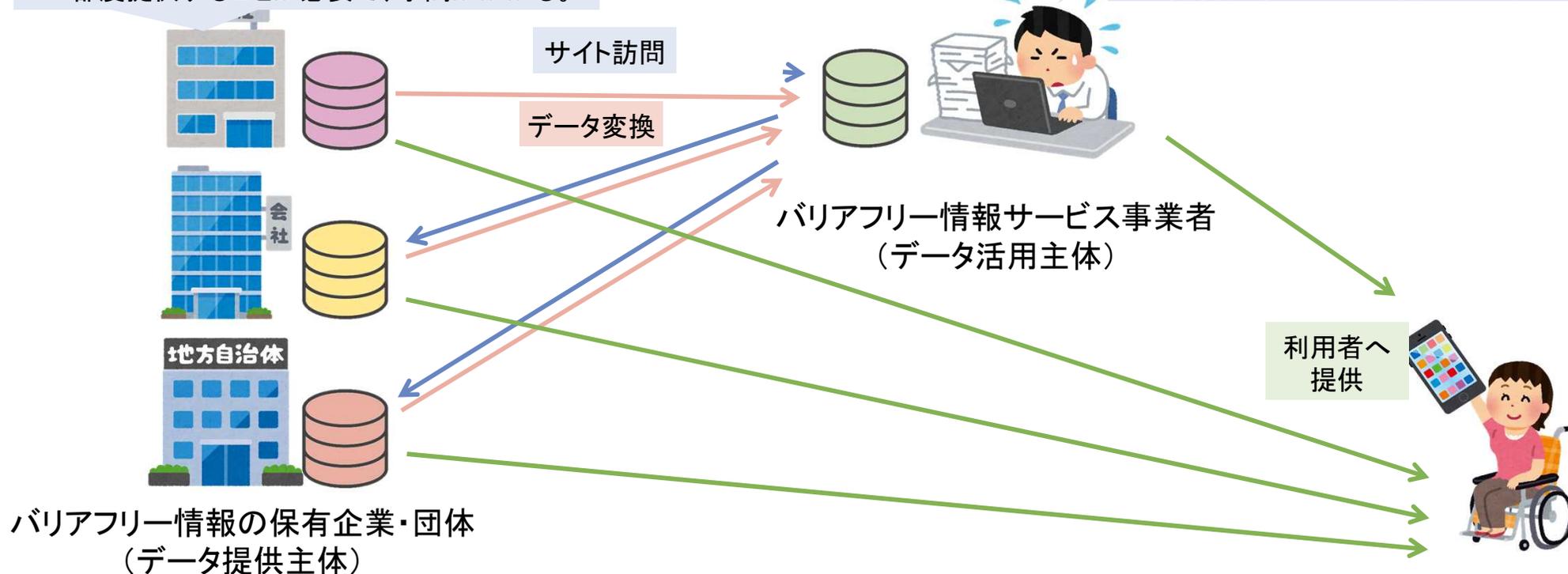
データ提供主体の現状

- 各企業・団体がそれぞれ定めたフォーマットで情報を提供
- 各事業者から問い合わせがある度にデータを都度提供することが必要で、手間がかかる。

データ活用主体の現状

データ取り込みのためには…

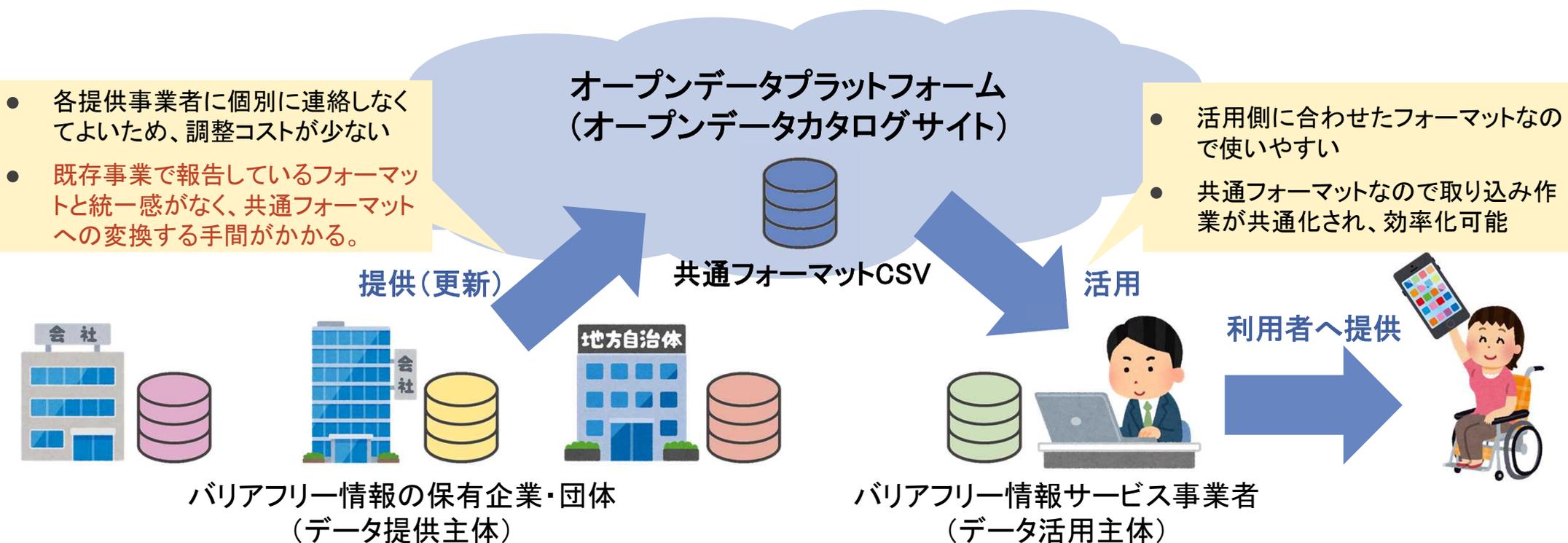
- 各企業・団体のサイトへ都度アクセス
- 各団体毎のフォーマットから都度データを変換(フォーマットが使いにくい)





- オープンデータ化にあたっては、データ活用主体のオープンデータ活用時のコストを低減するため、データ提供主体がオープン化したデータを共通のデータフォーマットに変換した。
- また、オープンデータは、データの受け渡しに関する調整コストを低減しつつ、広く共有することができるようにするため、データカタログサイトに登録することとした。

オープンデータの提供～活用の流れ



- 鉄道事業者が国土交通省に提出する移動円滑化法の対応状況の報告フォーマットと、共通のデータフォーマット(案)が異なるため、今後、データフォーマットの共通化を検討する。
- トイレ等の必須のデータ(第一層)は、データの項目や入力方法の共通化に向けた調整を行う。転落防止設備などの業種により異なるデータは、任意項目(第2層)として加えることも検討する。

共通フォーマットのポイント
現状の仕様は、1つの情報項目で複数の設備・機能に関する情報が含まれ、既存のサービス事業者が活用しにくい。
(例)エレベーターの有無は、車いす利用者対応/視覚障害者対応の2つの機能が1つの情報項目にまとめられている

各設備・機能別に対応の有無を入力する方式への変更
→既存のサービス事業者が自社フォーマットに変換しやすくなり、オープンデータの活用の促進が期待される

分類	歩行空間ネットワークデータ等整備仕様 (H29改訂)		共通のデータフォーマット(案)		移動等円滑化法に基づくフォーマット		備考		
	情報項目	情報属性	情報項目	情報属性	情報項目	情報属性			
トイレ	トイレの有無	1:なし、2:一般トイレ、3:多機能トイレ(オストメイト対応・おむつ交換シートなし)、4:多機能トイレ(オストメイト対応あり)、5:多機能トイレ(おむつ交換シートあり)、6:多機能トイレ(オストメイト対応・おむつ交換シートあり)、99:不明	一般 車いす対応 オストメイト対応 おむつ交換台	1:あり 0:なし 9:不明	障害者対応型便所の設置の有無	○:あり、空白:なし	第1層データに関する項目は共通化に向けて調整		
エレベーター	エレベーターの有無	1:エレベーターなし、2:エレベーターあり(バリアフリー対応なし)、3:エレベーターあり(車いす利用者対応)、4:エレベーターあり(視覚障害者対応)、5:エレベーターあり(車いす利用者・視覚障害者対応)、99:不明	車いす利用者対応 視覚障害者対応		エレベーターの設置基数	総基数 (省令適合の基数)			
エスカレーター	エスカレーターの有無	1:なし、2:あり、99:不明	エスカレーター		その他の昇降機の設置基数	総基数			
駐車場	身障者用駐車場の有無	1:なし、2:一般来場者向けの駐車場あり 3:身障者用駐車場あり、4:1・2両方、99:不明	一般駐車場 優先駐車場		エスカレーターの設置基数	総基数 (省令適合の基数)			
出入り口	出入口のバリアフリー化の有無	1:なし、2:車いす利用者が利用可能な出入口あり 99:不明	段差対応		(該当無し)	段差への対応		○:あり、空白:なし	
	出入口毎に「位置情報」「バリアフリー化の有無」等を設定可能(第2層)	—	スロープ		傾斜路の設置箇所数	総数			
授乳室	授乳室の有無	1:なし、2:あり、99:不明	車いす対応の幅		障害者対応型改札口の設置の有無	○:あり、空白:なし			
視覚障害者誘導用ブロック	視覚障害者誘導用ブロックの有無	1:なし、2:あり、99:不明	授乳室		(該当無し)	視覚障害者誘導用ブロックの設置の有無		○:あり、空白:なし	
その他	案内所/案内板の有無(第2層)	1:なし、2:あり(視覚障害者対応なし)、3:あり(視覚障害者対応あり)、99:不明	視覚障害者誘導用ブロック		自由記述	案内設備の設置の有無		○:あり、空白:なし	歩行空間ネットワークデータ整備仕様がないデータは第2層に追加検討
	第3層	独自定義	備考			障害者対応型券売機の設置の有無		○:あり、空白:なし	
					車いす利用者の円滑な昇降が可能なプラットフォームの数	総数			
					転落防止のための設備の設置の有無	○:あり、空白:なし			

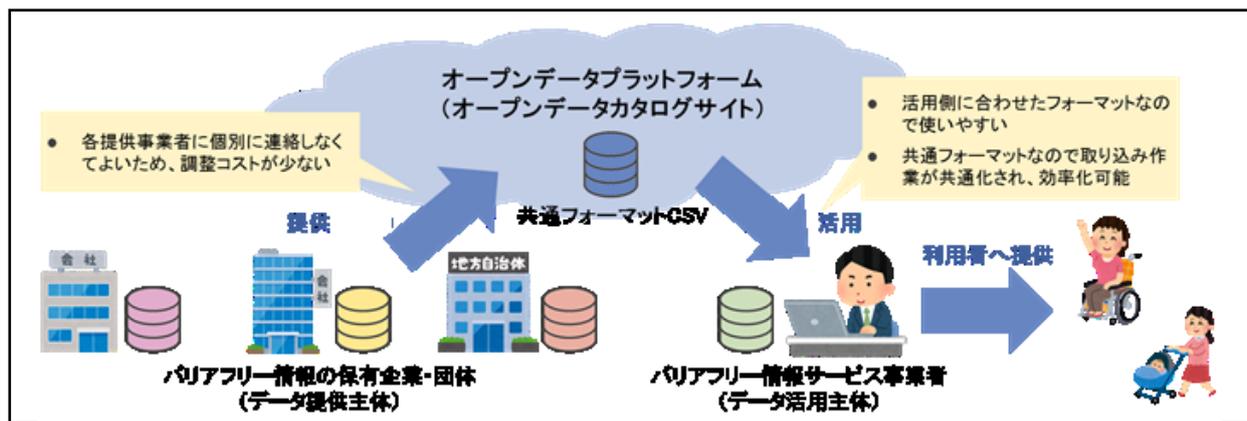
令和3年4月9日
政策統括官付

誰もが移動しやすい社会の実現に向け、オープンデータ化を拡大！

～自治体・民間企業保有のバリアフリー情報をオープン化！ データの活用促進～

神奈川県および国内民間企業等5社が保有する施設のバリアフリー情報を、誰でも活用できるオープンデータとして整備・公開します。

- 国土交通省ではユニバーサル社会の構築に向け、障害者（車いす使用者等）や高齢者をはじめ誰もがストレス無く移動できる環境を実現するため、ICT を活用した歩行者移動支援サービスの普及展開を推進しています。
- 民間事業者等より様々な移動支援サービスが提供される環境を整備するためには、バリアフリー情報を誰もが使えるようオープンデータとして整備・公開されることが重要です。
- 今回、神奈川県および小田急電鉄株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、京浜急行電鉄株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行の6団体と連携し、各団体が保有するバリアフリートイレやエレベーターの情報といった店舗等施設のバリアフリー情報をオープンデータとして公開しました。（民間企業と連携した取組としては初の試みです。）
- 引き続き、国土交通省では官民連携でバリアフリー情報のオープンデータ化・活用の取り組みを推進します。



バリアフリー情報のオープンデータ化～活用フロー

1. 整備・公開データ一覧

別紙1を参照。

2. データの公開先

歩行者移動支援サービスに関するデータサイト (<https://www.hokoukukan.go.jp/top.html>)

<問合せ先>

国土交通省 政策統括官付 上田、小松

TEL: (代表)03-5253-8111(内線 53103、53115) / (直通)03-5253-8794 FAX: 03-5253-1675

オープンデータ化されるバリアフリー情報一覧

自治体・企業名		公開データ（公開箇所数）	バリアフリー情報詳細
神奈川県		「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の適合施設等の整備状況（35箇所）	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の出入り口 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 段差の有無 ➤ スロープの有無 ➤ 車いすで通行可能な幅の有無 ●多目的トイレ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 車いす利用者対応の有無 ➤ オストメイト対応の有無 ➤ おむつ交換台の有無 ●エレベーター <ul style="list-style-type: none"> ➤ 車いす利用者対応 ➤ 視覚障がい者対応 ●駐車場 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 優先駐車場の有無 ●視覚障がい者誘導ブロック …等
小田急電鉄		駅のバリアフリー情報（70箇所）	
セブン&アイ・ホールディングス	そごう・西部	店舗のバリアフリー情報（10箇所）	
	セブン&アイ・フードシステムズ	店舗のバリアフリー情報（57箇所）	
京急電鉄		駅のバリアフリー情報（73駅）	
横浜銀行		支店・店舗のバリアフリー情報（184箇所）	
東日本銀行		支店・店舗のバリアフリー情報（68箇所）	